

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第138期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【最寄りの連絡場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,842,192	7,288,940	7,221,629	7,382,104	7,332,056
経常利益 (千円)	108,737	172,505	265,341	450,156	357,253
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	336,988	252,281	325,115	371,921	508,738
包括利益 (千円)	420,702	280,335	628,911	357,098	538,921
純資産額 (千円)	3,613,296	3,893,617	4,453,323	4,795,723	5,321,868
総資産額 (千円)	14,039,440	14,166,134	14,781,081	14,174,423	14,052,091
1株当たり純資産額 (円)	484.77	522.43	631.98	706.97	810.89
1株当たり当期純利益 (円)	45.64	34.20	47.04	55.93	77.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.47	27.21	29.83	33.45	37.42
自己資本利益率 (%)	10.00	6.79	7.87	8.13	10.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,173	771,229	866,355	778,731	531,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,262	390,027	467,301	92,058	46,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,942	495,957	247,787	831,706	699,169
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	800,385	685,630	836,896	691,862	570,383
従業員数 (人)	675	652	652	642	653
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,930,778	5,242,424	5,292,777	5,409,131	5,449,944
経常利益 (千円)	289,575	289,987	344,469	472,225	430,164
当期純利益 (千円)	326,954	212,385	239,786	249,349	369,480
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	4,079,720	4,316,656	4,784,848	4,997,566	5,375,118
総資産額 (千円)	13,376,878	13,347,374	13,841,833	13,314,554	13,041,769
1株当たり純資産額 (円)	511.40	541.12	631.42	683.95	758.62
1株当たり配当額 (うち1株当り中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.94	26.62	31.93	34.39	51.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	32.3	34.6	37.5	41.2
自己資本利益率 (%)	8.4	5.1	5.3	5.1	7.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	310	329	334	334	343
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[31]	[31]	[34]	[35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン(現・ドコモショップ杵築店)
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温泉施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン(現・ドコモショップ竹田店)
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン(現・ドコモショップ別府流川店)
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろん二モカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成23年12月	高速バス「SORIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成27年3月	賃貸マンション「ウィンダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却
平成27年3月	高速バス「ゆのくに号」(大分・別府～北九州間)を運行開始
平成27年4月	高速バス「パシフィックライナー」(大分・別府～延岡・宮崎間)を運行開始
平成28年3月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行休止
平成28年8月	創業120周年を迎える

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大分交通株式会社）、子会社9社及び関連会社3社により構成されており、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（その他の事業）

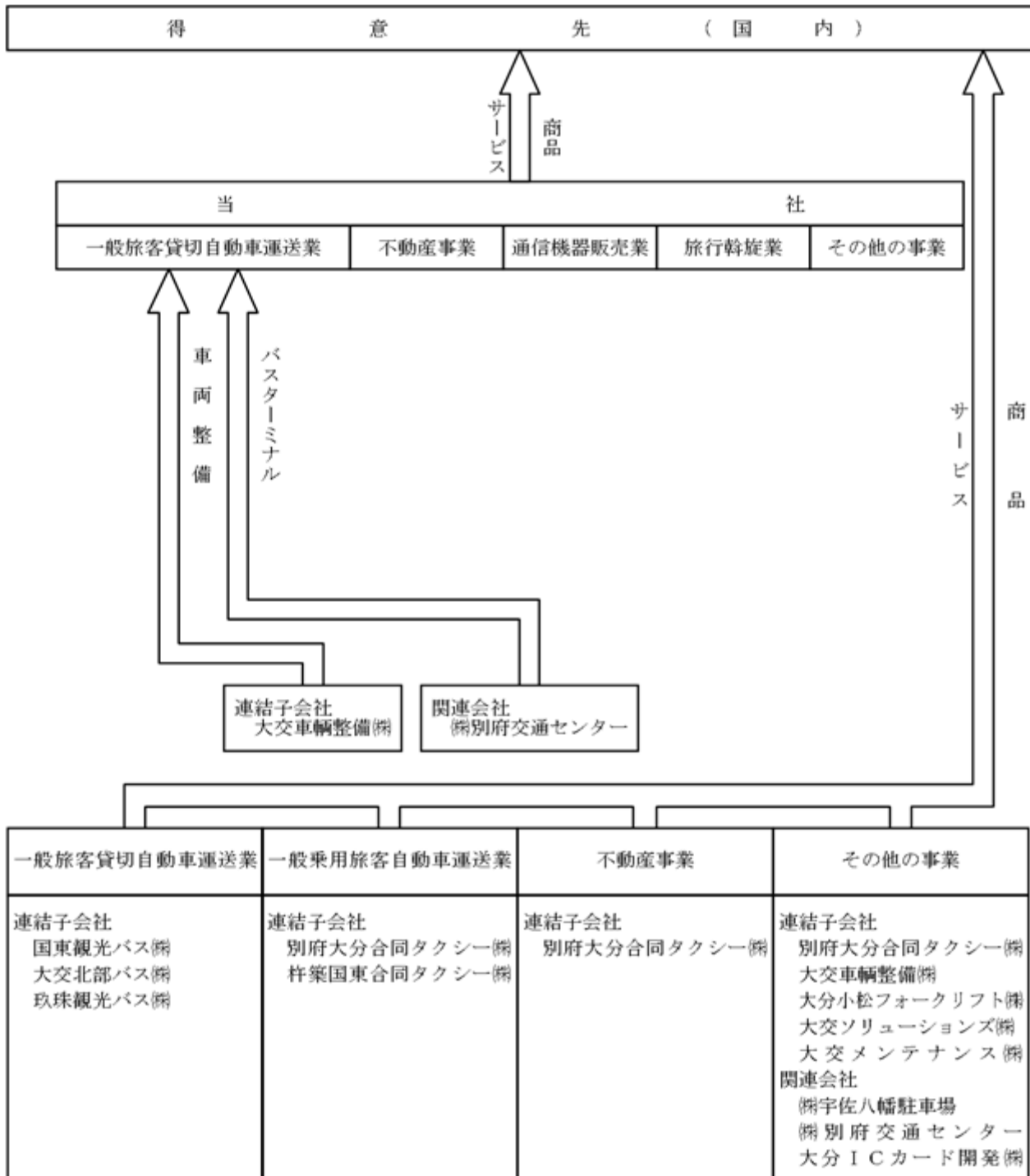
当部門においては、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	315
一般乗用旅客自動車運送業	139
不動産事業	4
通信機器販売業	59
旅行斡旋業	6
その他の事業	113
全社(共通)	17
合計	653

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343[35]	42.7	10.8	3,748,427

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	232 [26]
不動産事業	4 [3]
通信機器販売業	59 [4]
旅行斡旋業	3 [-]
その他の事業	28 [1]
全社(共通)	17 [1]
合計	343 [35]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、政府が期待する「経済の好循環」本格化までには至らず、アメリカ新政権の通商政策に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,332,056千円と前年同期に比べ50,048千円(0.7%)の減収、営業利益は364,554千円と前年同期に比べ94,515千円(20.6%)の減益、経常利益は357,253千円と前年同期に比べ92,903千円(20.6%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は508,738千円と前年同期に比べ136,817千円(36.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、熊本・大分地震による影響で空港アクセスバスや高速バスの利用者が大幅に減少しましたが、政府の復興対策「九州ふっこう割」や訪日外国人の増加等により、徐々に回復することができました。

路線バスにつきましては、大分市中心部循環バス「大分きゃんばす」とともに、4月より大分市中心部エリア内の運賃を100円とする「まちなか100円プロジェクト」を実施し好評をいただいております。

定期観光バスにつきましては、創業120周年を記念した「定期観光バス半額キャンペーン」を実施し、多くのお客様にご利用いただきました。

なお、一部路線において本年も生活交通路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、地場エージェントを中心に営業活動を行いましたが、熊本・大分地震に伴うキャンセルや風評被害により、厳しい一年となりました。

また、オフシーズン対策として、フレッシュツアーや寿ツアーを企画し、グループをあげて集客に努めて参りましたが、所期の目標を達成することができませんでした。

この結果、売上高は2,817,728千円と前年同期に比べ144,431千円(4.9%)の減収となり、セグメント損失は、51,282千円(前年同期は69,801千円のセグメント利益)となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の逡減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

この結果、売上高は502,522千円と前年同期に比べ39,977千円(7.4%)の減収となり、セグメント損失は、14,063千円と前年同期比2,414千円(20.7%)の減益となりました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などは安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」は、年間を通して高い入居率を維持し、好調に推移しております。

この結果、売上高は575,349千円と前年同期に比べ11,118千円(1.9%)の減収となり、セグメント利益は、233,293千円と前年同期比2,699千円(1.2%)の増益となりました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、代理店手数料減少の影響で厳しい一年となりましたが、販売台数増やコンテンツ獲得等により徐々に回復し、昨年を上回る結果を残すことができました。

この結果、売上高は1,926,618千円と前年同期に比べ124,990千円(6.9%)の増収となり、セグメント利益は、47,444千円と前年同期比31,608千円(199.6%)の増益となりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、熊本・大分地震の影響に伴い、九州における観光需要の冷え込みが続きましたが、「九州ふっこう割」を活用した商品の販売等により利用者の回復を図りました。またフレッシュツアー、寿ツアー等の自主企画商品を充実させるなど、様々な企画を実施してきましたが、利益率の悪化により、厳しい一年となりました。

この結果、売上高は232,706千円と前年同期に比べ5,001千円(2.2%)の増収となり、セグメント損失は、48千円(前年同期は4,325千円のセグメント利益)となりました。

その他の事業

その他の事業は、広告事業は、創業120周年記念関連事業や新規顧客獲得等により、対前年増収となったものの、保険事業の新規契約の伸び悩みが影響し、わずかに減益となりました。

この結果、売上高は1,543,454千円と前年同期に比べ10,986千円(0.7%)の増収となり、セグメント利益は、126,651千円と前年同期比651千円(0.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を758,042千円計上したものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末と比べ121,479千円減少し570,383千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、531,292千円(前連結会計年度は、778,731千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益758,042千円、減価償却費403,747千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、46,397千円(前連結会計年度は、92,058千円の減少)となりました。これは、有価証券の売却による収入184,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、699,169千円(前連結会計年度は、831,706千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,409,404千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	1,800,570	24.4	1,926,385	26.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。さらには「お客様第一と安全第一の徹底」を安全基本方針として掲げ、継続的な安全管理体制の改善に努めるとともに、法令順守の徹底、運転士の教育を推進しております。

また、今後の当社グループを取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（平成29年3月末現在37.42%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しております。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制の強化や衝突軽減ブレーキ等の安全対策により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約期間	内容
株式会社ティーガイア	平成24年5月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	ドコモショップ5店舗の代理店契約を締結。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,535,234千円（前連結会計年度末は1,493,255千円）となり、41,979千円増加しました。未収入金の増加（81,462千円から189,742千円へ108,279千円増）が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,516,857千円（前連結会計年度末は12,681,168千円）となり、164,311千円減少しました。有形固定資産の除却に伴う減少（177,144千円減）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,190,625千円（前連結会計年度末は3,306,364千円）となり、115,739千円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（424,983千円から388,788千円へ36,195千円減）及び未払法人税等の減少（160,232千円から131,819千円へ28,412千円減）が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,539,598千円（前連結会計年度末は6,072,335千円）となり、532,736千円減少しました。長期借入金の減少（2,591,485千円から2,051,121千円へ540,363千円減）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,321,868千円（前連結会計年度末は4,795,723千円）となり、526,144千円増加しました。利益剰余金の増加（359,448千円から868,187千円へ508,738千円増）が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、政府が期待する「経済の好循環」本格化までには至らず、アメリカ新政権の通商政策に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当社グループは、売上高は、7,332,056千円と前年同期に比べ50,048千円(0.7%)の減収となり、売上原価や販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は364,554千円と前年同期に比べ94,515千円(20.6%)の減益、経常利益は357,253千円と前年同期に比べ92,903千円(20.6%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は508,738千円と前年同期に比べ136,817千円(36.8%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、264,416千円であります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスの取得に243,015千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	61,817	145,206 (13,045)	85,301	41,296	333,620	93 [18]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	14,573	65,747 (10,472)	325,614	68,653	474,589	86 [6]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	516,368	331,595 (8,573)	-	-	847,964	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	132,873	13,979 (1,285)	-	0	146,852	-
ウイングダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	300,515	5,805 (1,134)	-	-	306,321	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	581,368	120,528 (14,171)	-	1,780	703,677	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	68,022	32,568 (1,984)	-	6,441	107,032	74 [3]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	52	-	-	14,604	14,656	24 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	6,424	-	-	14,071	20,495	46 [4]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	24	-	-	10,515	10,539	16 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	80,035	150,194 (9,246) [3,490]	-	8,151	238,381	109 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	10,840	34,973 (493)	-	4,259	50,074	30 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	1,472	-	-	2,696	4,168	17 [-]
大分小松フォ ークリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	77,803	157,369 (3,268)	-	18,335	253,508	14 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- [6]	-	245	245	51 [-]
大交メンテナ ンス(株)(注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	-	-	200	200	3 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。
3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。
4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大分県 大分市	不動産事業	賃貸マンション	283,000	-	自己資金及 び借入金	平成29年 4月	平成30年 1月

(注)上記金額には消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	6	-	8	-	-	659	678	-
所有株式数 (単元)	22	1,560	-	1,054	-	-	5,751	8,387	163,000
所有株式数の 割合(%)	0.26	18.60	-	12.57	-	-	68.57	100	-

(注) 自己株式1,464,607株は、「個人その他」に1,464単元及び「単元未満株式の状況」に607株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字芦崎1103番3	1,464	17.12
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.04
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	8.18
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.27
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.27
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.27
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	3.27
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	1.87
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	1.83
計	-	5,081	59.42

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,000	5,723	-
単元未満株式	普通株式 163,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,723	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字 芦崎1103番3	1,464,000	-	1,464,000	17.12
株式会社宇佐八幡 駐車場	宇佐市南宇佐2181 番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間平成28年7月1日~平成28年7月31日)	220,000	11,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	219,205	10,960,250
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,375	118,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,464,607	-	1,464,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ましたが、それ以後、今日まで無配のやむなきに至っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、昭和40年代に入って過疎化とモータリゼーションの浸透等により、鉄軌道4線（国東線、宇佐参宮線、耶馬溪線、別大線）をやむなく廃止し、更に自動車部門もタクシー部門の切り離しや、バス部門を別部門に譲渡するなどしてまいりました。それらに併せ、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、あらゆる改善を図ってまいりました。

乗合バス事業についても、ピーク時の昭和40年には、29,807千人の輸送人員が年々減少の一途を辿り、当事業年度では、5,056千人（ピーク時の17.0%）と極端に減ってきております。一方、走行距離は昭和40年の14,390千kmが、当事業年度では7,133千km（49.6%）となっており、コストの減少以上に収入の減少が大きくなっております。

この様な状況で、昭和43年度から営業損失を計上する様になり、又昭和50年以降毎年多額の路線バス補助金を受けている現状であり、更に資産や有価証券の売却をして何とか決算をしてまいりました。

しかし、最近では、営業活動により一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が徐々に現れてきておりますが、依然厳しい状況にあり、未だ配当できるまでには至らないのが実情であります。

以上の様な状況から、長い間無配となっておりますが、当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、努力を重ねているところであります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役就任 事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役就任 総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成22年3月 大分ICカード開発㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	注3	50
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役就任 管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	40
常務取締役	自動車部・貸切営業部統括	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待遇) 平成21年6月 取締役就任 自動車部長 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年4月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括(現) 平成27年6月 大交車輛整備㈱代表取締役社長就任(現)	注3	16
常務取締役	管理部・通信事業部・保険・広告事業部統括	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役就任 管理部長 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役社長就任(現) 平成28年6月 常務取締役就任 管理部長・事業部統括 平成28年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成29年4月 常務取締役 管理部・通信事業部・保険・広告事業部統括(現)	注3	21
取締役	保険・広告事業部長	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長 平成29年4月 取締役 保険・広告事業部長(現)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 営業部長	吉田 宏	昭和34年5月24日生	昭和63年6月 当社入社 平成11年4月 O Aシステム販売部O Aシステ ム開発課長 平成20年4月 情報通信営業部次長 平成22年8月 大分I Cカード開発(株)営業部長 平成24年6月 情報システム営業部次長 平成25年4月 情報システム営業部長 平成28年6月 取締役就任 情報システム営業 部長(現) 平成28年6月 大交ソリューションズ(株)代表取 締役社長就任(現)	注3	12
取締役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道(株)入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成20年6月 同社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 西日本鉄道(株)取締役会長 平成25年6月 同社相談役就任(現)	注3	-
常勤監査役		荒城 英世	昭和29年4月4日生	平成7年4月 当社入社 平成12年6月 情報通信営業部長 平成13年6月 取締役就任 情報通信営業部長 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年4月 常務取締役就任 情報システム 営業部長 平成25年4月 常務取締役情報システム事業・ 通信事業部門統括 平成28年6月 常勤監査役就任(現)	注4	22
監査役		此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 (株)大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資 課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副 所長 平成6年1月 此本経理事務所所長就任(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						174

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意思決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は21名で、主として企画経理課6名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、継続監査年数は11年であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上の問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である長尾亜夫は、西日本鉄道株式会社の相談役であり、同社は当社の株式を8.18%保有しております。

また、社外監査役此本英一郎と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的を開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	58,821千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	13,188千円
計	72,489千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,214	2,625,820
受取手形及び売掛金	596,640	647,163
商品及び製品	16,750	18,899
仕掛品	1,546	1,994
原材料及び貯蔵品	12,130	14,920
未収入金	81,462	189,742
その他	38,267	37,859
貸倒引当金	758	1,165
流動資産合計	1,493,255	1,535,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,450,073,084	2,448,803,487
減価償却累計額	2,612,291	2,510,497
建物及び構築物(純額)	2,447,460,792	2,446,292,990
機械装置及び運搬具	4,230,843,355	4,215,192,323
減価償却累計額	1,996,831	1,834,663
機械装置及び運搬具(純額)	4,228,846,524	4,213,357,660
工具、器具及び備品	4,238,320	4,257,267
減価償却累計額	198,279	211,472
工具、器具及び備品(純額)	4,040,041	4,045,795
土地	2,385,533,044	2,385,533,883
リース資産	705,081	770,007
減価償却累計額	272,574	359,092
リース資産(純額)	432,507	410,915
有形固定資産合計	11,777,988	11,600,844
無形固定資産	4,27,262	24,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,412	1,279,644
長期貸付金	16,592	15,032
その他	86,208	84,786
貸倒引当金	8,296	7,516
投資その他の資産合計	875,917	891,946
固定資産合計	12,681,168	12,516,857
資産合計	14,174,423	14,052,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 424,983	2 388,788
短期借入金	2 605,000	2 605,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,294,731	2 1,290,690
未払金	50,517	47,712
リース債務	139,981	135,688
未払法人税等	160,232	131,819
繰延税金負債	245	164
賞与引当金	142,400	137,579
その他	488,273	453,182
流動負債合計	3,306,364	3,190,625
固定負債		
長期借入金	2 2,591,485	2 2,051,121
リース債務	292,525	275,226
繰延税金負債	29,321	38,590
再評価に係る繰延税金負債	3 1,923,229	3 1,923,229
役員退職慰労引当金	100,942	108,692
退職給付に係る負債	718,604	731,185
受入保証金	411,997	407,235
資産除去債務	4,228	4,317
固定負債合計	6,072,335	5,539,598
負債合計	9,378,700	8,730,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,808	48,168
利益剰余金	359,448	868,187
自己株式	92,151	103,230
株主資本合計	743,606	1,240,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,367	85,673
土地再評価差額金	3 3,932,618	3 3,932,618
その他の包括利益累計額合計	3,997,986	4,018,292
非支配株主持分	54,131	62,950
純資産合計	4,795,723	5,321,868
負債純資産合計	14,174,423	14,052,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,382,104	7,332,056
売上原価	6,147,835	6,156,713
売上総利益	1,234,268	1,175,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,033	104,304
役員退職慰労引当金繰入額	11,092	12,250
給料及び手当	310,292	322,758
賞与引当金繰入額	29,011	29,667
退職給付費用	16,153	11,713
福利厚生費	62,446	65,009
水道光熱費	11,855	10,891
広告宣伝費	36,990	36,144
施設使用料	42,299	42,302
租税公課	27,270	31,092
減価償却費	25,109	28,260
消耗品費	15,978	19,273
その他の経費	83,663	97,119
販売費及び一般管理費合計	775,199	810,788
営業利益	459,069	364,554
営業外収益		
受取利息	129	87
受取配当金	21,998	20,986
受取地代家賃	13	13
受取手数料	7,900	4,608
受取保険料	2,414	805
持分法による投資利益	10,529	8,352
その他	8,064	7,558
営業外収益合計	51,051	42,411
営業外費用		
支払利息	57,954	47,009
その他	2,009	2,703
営業外費用合計	59,964	49,712
経常利益	450,156	357,253
特別利益		
補助金収入	1 263,669	1 283,402
固定資産売却益	2 1,530	2 2,215
投資有価証券売却益	49,812	164,000
特別利益合計	315,012	449,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 124,783	3 38,752
固定資産圧縮損	4 2,297	4 930
固定資産売却損	5 8,849	5 10
投資有価証券評価損	0	0
固定資産処分損	1,430	8,133
役員退職慰労金	1,936	496
その他	1,388	506
特別損失合計	140,683	48,828
税金等調整前当期純利益	624,485	758,042
法人税、住民税及び事業税	250,529	240,312
法人税等調整額	9,814	80
法人税等合計	240,714	240,231
当期純利益	383,770	517,811
非支配株主に帰属する当期純利益	11,848	9,072
親会社株主に帰属する当期純利益	371,921	508,738

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	383,770	517,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,695	21,110
土地再評価差額金	101,023	-
その他の包括利益合計	1 26,672	1 21,110
包括利益	357,098	538,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,633	529,045
非支配株主に係る包括利益	11,464	9,876

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	33,343	78,608	364,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			371,921		371,921
自己株式の取得				43,042	43,042
自己株式の処分				29,500	29,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		316			316
土地再評価差額金の取崩			20,870		20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	316	392,792	13,542	378,933
当期末残高	427,500	48,808	359,448	92,151	743,606

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,678	3,852,466	4,045,144	43,506	4,453,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					371,921
自己株式の取得					43,042
自己株式の処分					29,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				839	1,156
土地再評価差額金の取崩					20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,311	80,152	47,158	11,464	35,694
当期変動額合計	127,311	80,152	47,158	10,625	342,399
当期末残高	65,367	3,932,618	3,997,986	54,131	4,795,723

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,808	359,448	92,151	743,606
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			508,738		508,738
自己株式の取得				11,079	11,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		640			640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	640	508,738	11,079	497,019
当期末残高	427,500	48,168	868,187	103,230	1,240,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,367	3,932,618	3,997,986	54,131	4,795,723
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					508,738
自己株式の取得					11,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				657	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,306	-	20,306	9,476	29,782
当期変動額合計	20,306	-	20,306	8,819	526,144
当期末残高	85,673	3,932,618	4,018,292	62,950	5,321,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,485	758,042
減価償却費	383,558	403,747
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,295	372
賞与引当金の増減額（は減少）	3,118	4,820
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,753	12,580
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,652	7,750
受取利息及び受取配当金	22,128	21,073
支払利息	57,954	47,009
投資有価証券売却損益（は益）	49,812	164,000
持分法による投資損益（は益）	10,529	8,352
有形固定資産売却損益（は益）	7,318	2,205
固定資産除却損	124,783	38,752
固定資産圧縮損	2,297	930
売上債権の増減額（は増加）	95,355	158,802
たな卸資産の増減額（は増加）	2,432	5,373
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,928	1,232
仕入債務の増減額（は減少）	163,164	39,000
その他の流動負債の増減額（は減少）	22,033	27,275
預り保証金の増減額（は減少）	13,411	4,762
その他の固定負債の増減額（は減少）	87	89
その他	7	-
小計	1,050,484	831,627
利息及び配当金の受取額	22,528	21,573
利息の支払額	56,013	45,470
法人税等の支払額	238,268	276,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,731	531,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	84
定期預金の払戻による収入	180	-
投資有価証券の取得による支出	244,553	-
投資有価証券の売却による収入	254,961	184,000
有形固定資産の取得による支出	127,207	138,590
有形固定資産の売却による収入	25,524	3,521
無形固定資産の取得による支出	3,684	5,429
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	1,281	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,058	46,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	870,000	865,000
長期借入金の返済による支出	1,571,629	1,409,404
リース債務の返済による支出	115,378	141,987
非支配株主への配当金の支払額	-	400
自己株式の取得による支出	43,042	11,079
自己株式の処分による収入	29,500	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,156	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	831,706	699,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,034	121,479
現金及び現金同等物の期首残高	836,896	691,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,691,862	1,570,383

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	66,510千円	74,363千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	2,095,313	1,961,194
土地	5,908,116	5,921,440
投資有価証券	297,490	308,282
計	8,304,920	8,194,917

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	582千円	586千円
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,206,400	1,234,698
長期借入金	2,317,974	1,845,348
計	3,639,956	3,195,632

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,755,433千円	3,809,733千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,362,579	2,380,538

4 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	286,506千円	266,344千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は3行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 地方バス路線維持補助金等であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,530千円	2,215千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	122,755千円	36,588千円
機械装置及び運搬具	1,726	2,163
工具、器具及び備品	80	0
無形固定資産	220	-

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	429千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,068	930
工具、器具及び備品	800	-

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	10千円
工具、器具及び備品	14	-
土地	8,834	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	140,892千円	30,378千円
組替調整額	49,812	-
税効果調整前	190,705	30,378
税効果額	63,009	9,268
その他有価証券評価差額金	127,695	21,110
土地再評価差額金：		
税効果額	101,023	-
その他の包括利益合計	26,672	21,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,572	860	590	1,843
合計	1,572	860	590	1,843

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加860千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加859千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少590千株は、株式の募集等による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,843	221	-	2,064
合計	1,843	221	-	2,064

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加221千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加219千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	747,214千円	625,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,351	55,436
現金及び現金同等物	691,862	570,383

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	747,214	747,214	-
(2) 受取手形及び売掛金	596,640	596,640	-
(3) 投資有価証券	515,031	515,031	-
資産計	1,858,886	1,858,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	424,983	424,983	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	432,507	433,851	1,344
(4) 未払法人税等	160,232	160,232	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,886,216	3,905,475	19,259
負債計	5,508,939	5,529,543	20,603
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	625,820	625,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	647,163	647,163	-
(3) 投資有価証券	545,410	545,410	-
資産計	1,818,393	1,818,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	388,788	388,788	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	410,915	412,938	2,022
(4) 未払法人税等	131,819	131,819	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,341,811	3,355,930	14,118
負債計	4,878,334	4,894,475	16,141
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	266,381	254,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	725,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	596,640	-	-	-
合計	1,322,319	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	605,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	647,163	-	-	-
合計	1,252,706	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,294,731	1,117,730	784,811	400,576	132,027	156,341
リース債務	139,981	111,609	92,611	61,912	26,392	-
合計	1,434,712	1,229,339	877,422	462,488	158,419	156,341

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,290,690	957,771	573,536	304,973	116,245	98,596
リース債務	135,688	116,690	85,991	50,471	22,072	-
合計	1,426,378	1,074,461	659,527	355,444	138,317	98,596

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,970	168,394	158,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326,970	168,394	158,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,060	250,584	62,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,060	250,584	62,523
	合計	515,031	418,979	96,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額266,381千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,875	201,931	170,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	372,875	201,931	170,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,534	217,048	44,513
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172,534	217,048	44,513
合計		545,410	418,979	126,430

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額254,234千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	254,961	49,812	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	254,961	49,812	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	184,000	164,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,000	164,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	148,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	116,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(すべて退職一時金制度であります。)を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	583,273千円	624,056千円
勤務費用	37,754	39,457
利息費用	7,618	5,649
数理計算上の差異の発生額	28,632	4,741
退職給付の支払額	33,222	34,241
退職給付債務の期末残高	624,056	639,662

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	624,056千円	639,662千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,056	639,662
退職給付に係る負債	624,056	639,662
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,056	639,662

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	37,754千円	39,457千円
利息費用	7,618	5,649
数理計算上の差異の費用処理額	28,632	4,741
確定給付制度に係る退職給付費用	74,005	49,847

(4) 退職給付に係る調整額
該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,578千円	94,548千円
退職給付費用	12,842	11,160
退職給付の支払額	22,872	14,186
退職給付に係る負債の期末残高	94,548	91,523

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	94,548千円	91,523千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,548	91,523
退職給付に係る負債	94,548	91,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,548	91,523

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,842千円 当連結会計年度11,160千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	218,887	222,719
役員退職慰労金損金算入限度超過額	30,747	33,107
税務上の繰越欠損金	1,579	1,715
賞与引当金損金算入限度超過額	43,702	42,223
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,476	2,243
減価償却超過額	282	189
減損損失	68,608	75,142
その他	28,190	42,893
繰延税金資産小計	394,474	420,234
評価性引当額	394,474	420,234
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,321	38,590
連結上貸倒引当金調整	245	164
繰延税金負債合計	29,566	38,754
繰延税金負債の純額	29,566	38,754
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	245	164
固定負債 - 繰延税金負債	29,321	38,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	63.2	55.4
前連結会計年度末における未認識一時差異	60.3	52.3
住民税均等割額	0.6	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	-
その他	1.3	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	31.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	4,141千円	4,228千円
時の経過による調整額	87	89
期末残高	4,228	4,317

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は230,593千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は233,293千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,612,480	7,340,179
期中増減額	272,301	133,680
期末残高	7,340,179	7,206,499
期末時価	4,977,599	4,825,960

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額はセントラルビル除却(105,806千円)及び減価償却費(119,699千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は中津ビル除却(33,990千円)及び減価償却費(104,592千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,962,159	542,499	545,050	1,801,628	227,705	6,079,043	1,303,060	7,382,104	-	7,382,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	41,417	-	-	41,417	229,407	270,824	270,824	-
計	2,962,159	542,499	586,468	1,801,628	227,705	6,120,461	1,532,467	7,652,929	270,824	7,382,104
セグメント利益又はセグメント損失()	69,801	11,649	230,593	15,835	4,325	308,906	127,302	436,209	22,860	459,069
セグメント資産	2,496,064	573,210	9,250,328	373,827	21,671	12,715,100	1,096,081	13,811,182	363,240	14,174,423
その他の項目										
減価償却費	198,242	5,756	143,431	14,914	427	362,773	20,785	383,558	-	383,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,035	5,829	1,928	1,030	-	298,824	18,727	317,552	-	317,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額22,860千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額363,240千円には、セグメント間債権の相殺消去等 815,990千円、全社資産1,179,231千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売 上高	2,817,728	502,522	533,715	1,926,618	232,706	6,013,292	1,318,764	7,332,056	-	7,332,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	41,633	-	-	41,633	224,690	266,323	266,323	-
計	2,817,728	502,522	575,349	1,926,618	232,706	6,054,925	1,543,454	7,598,380	266,323	7,332,056
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	51,282	14,063	233,293	47,444	48	215,342	126,651	341,994	22,560	364,554
セグメント資産	2,555,751	512,976	9,094,053	381,601	15,919	12,560,302	1,154,885	13,715,188	336,903	14,052,091
その他の項目										
減価償却費	237,091	5,795	125,976	12,393	393	381,650	22,096	403,747	-	403,747
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	243,015	6,858	5,153	415	-	255,442	8,974	264,416	-	264,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械
販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額22,560千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額336,903千円には、セグメント間債権の相殺消去等 756,862千円、全社資産
1,093,766千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,962,159	542,499	545,050	1,801,628	227,705	1,303,060	7,382,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,817,728	502,522	533,715	1,926,618	232,706	1,318,764	7,332,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,926,385	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	706.97円	810.89円
1株当たり当期純利益金額	55.93円	77.56円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	371,921	508,738
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	371,921	508,738
期中平均株式数（株）	6,649,731	6,559,254

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	605,000	605,000	1.068	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,294,731	1,290,690	1.148	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,981	135,688	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,591,485	2,051,121	0.997	平成30年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	292,525	275,226	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,923,723	4,357,727	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	957,771	573,536	304,973	116,245
リース債務	116,690	85,991	50,471	22,072

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 432,975	1 350,110
売掛金	2 467,363	2 504,146
商品及び製品	14,655	16,980
原材料及び貯蔵品	8,636	11,688
前払費用	20,353	18,252
未収入金	40,512	44,292
その他	2 34,757	2 11,357
貸倒引当金	107	111
流動資産合計	1,019,147	956,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4 4,012,063	1, 4 3 3,769,228
減価償却累計額	1,816,493	1,718,004
建物(純額)	1, 4 2 2,195,569	1, 4 2 2,051,223
構築物	4 507,871	4 488,583
減価償却累計額	432,079	423,468
構築物(純額)	4 75,791	4 65,114
機械及び装置	231,373	234,266
減価償却累計額	93,083	110,114
機械及び装置(純額)	138,290	124,152
車両運搬具	4 1,402,934	4 1,264,756
減価償却累計額	1,300,510	1,133,201
車両運搬具(純額)	4 102,424	4 131,555
工具、器具及び備品	4 191,507	4 203,596
減価償却累計額	158,678	169,328
工具、器具及び備品(純額)	4 32,828	4 34,267
土地	1 8,364,555	1 8,365,394
リース資産	705,081	770,007
減価償却累計額	272,574	359,092
リース資産(純額)	432,507	410,915
有形固定資産合計	11,341,967	11,182,622
無形固定資産		
施設利用権	394	323
ソフトウェア	4 20,755	17,305
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	23,607	20,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 705,085	1 712,624
関係会社株式	167,266	114,526
敷金及び保証金	41,462	40,323
長期前払費用	1,484	605
その他	14,533	14,262
投資その他の資産合計	929,832	882,342
固定資産合計	12,295,407	12,085,051
資産合計	13,314,554	13,041,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 331,885	1, 2 328,646
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,116,974	1 1,089,990
リース債務	139,981	135,688
未払金	2 94,576	2 60,078
未払費用	2 228,066	2 180,864
未払法人税等	128,721	113,651
預り金	43,935	43,764
前受収益	82,657	87,095
賞与引当金	108,983	102,899
流動負債合計	2,675,780	2,542,677
固定負債		
長期借入金	1 2,298,518	1 1,768,742
リース債務	292,525	275,226
繰延税金負債	27,828	36,216
再評価に係る繰延税金負債	1,923,229	1,923,229
退職給付引当金	624,056	639,662
役員退職慰労引当金	100,942	108,692
受入保証金	369,877	367,885
資産除去債務	4,228	4,317
固定負債合計	5,641,207	5,123,973
負債合計	8,316,988	7,666,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設整備積立金	-	200,000
繰越利益剰余金	586,941	756,421
利益剰余金合計	586,941	956,421
自己株式	62,151	73,230
株主資本合計	1,001,415	1,359,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,532	82,682
土地再評価差額金	3,932,618	3,932,618
評価・換算差額等合計	3,996,151	4,015,301
純資産合計	4,997,566	5,375,118
負債純資産合計	13,314,554	13,041,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
旅客運送収入	2,340,726	2,246,111
商品売上高	1,801,628	1,926,618
不動産事業売上高	573,239	562,249
その他の事業売上高	693,537	714,965
売上高合計	5,409,131	5,449,944
売上原価		
運送営業費	2,042,957	2,028,805
商品売上原価	1,321,593	1,397,835
不動産事業売上原価	329,249	314,459
その他の事業売上原価	616,647	643,908
売上原価合計	4,310,449	4,385,008
売上総利益	1,098,681	1,064,936
販売費及び一般管理費	1,630,965	1,649,144
営業利益	467,716	415,792
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	2,22,004	2,22,849
受取手数料	2,26,149	2,24,634
貸倒引当金戻入額	65	-
その他	3,460	4,623
営業外収益合計	51,785	52,190
営業外費用		
支払利息	47,276	37,818
営業外費用合計	47,276	37,818
経常利益	472,225	430,164
特別利益		
固定資産売却益	3,1,456	3,1,328
補助金収入	4,67,192	4,74,085
投資有価証券売却益	42,388	164,000
特別利益合計	111,037	239,413
特別損失		
固定資産売却損	5,8,834	-
固定資産除却損	6,124,306	6,34,329
固定資産圧縮損	7,1,068	7,930
固定資産処分損	1,180	7,033
関係会社株式評価損	-	54,038
その他	1,388	506
特別損失合計	136,777	96,837
税引前当期純利益	446,485	572,741
法人税、住民税及び事業税	206,984	203,261
法人税等調整額	9,848	-
法人税等合計	197,136	203,261
当期純利益	249,349	369,480

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,078,323	52.8	1,060,622	52.3
(うち賞与引当金繰入額)		(69,213)		(63,865)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(48,759)		(33,555)	
燃料油脂費		242,039	11.8	221,165	10.9
修繕費		195,627	9.6	188,327	9.3
減価償却費		175,241	8.6	211,099	10.4
施設使用料		85,841	4.2	85,102	4.2
諸手数料		91,492	4.5	84,452	4.1
その他		174,391	8.5	178,036	8.8
運送営業費		2,042,957	100.0	2,028,805	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		12,677		12,463	
当期商品仕入高		1,321,380		1,398,133	
合計		1,334,057		1,410,597	
期末商品たな卸高		12,463		12,762	
商品売上原価		1,321,593	100.0	1,397,835	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		140,404		122,705	
施設使用料		4,470		3,600	
施設賦課税		70,228		70,362	
その他		114,146		117,790	
不動産事業売上原価		329,249	100.0	314,459	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		212,743	34.5	221,487	34.4
システム機器売上原価		239,032	38.8	222,569	34.6
広告事業営業費		134,553	21.8	168,679	26.2
その他原価		30,318	4.9	31,170	4.8
その他の事業売上原価		616,647	100.0	643,908	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	316,721	316,721	48,608	744,738
当期変動額						
当期純利益			249,349	249,349		249,349
自己株式の取得					43,042	43,042
自己株式の処分					29,500	29,500
土地再評価差額金の取崩			20,870	20,870		20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	270,219	270,219	13,542	256,676
当期末残高	427,500	49,125	586,941	586,941	62,151	1,001,415

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,643	3,852,466	4,040,110	4,784,848
当期変動額				
当期純利益				249,349
自己株式の取得				43,042
自己株式の処分				29,500
土地再評価差額金の取崩				20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,111	80,152	43,959	43,959
当期変動額合計	124,111	80,152	43,959	212,717
当期末残高	63,532	3,932,618	3,996,151	4,997,566

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			施設整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	-	586,941	586,941	62,151	1,001,415	
当期変動額								
当期純利益				369,480	369,480		369,480	
施設整備積立金の積立			200,000	200,000	-		-	
自己株式の取得						11,079	11,079	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	200,000	169,480	369,480	11,079	358,401	
当期末残高	427,500	49,125	200,000	756,421	956,421	73,230	1,359,816	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,532	3,932,618	3,996,151	4,997,566
当期変動額				
当期純利益				369,480
施設整備積立金の積立				-
自己株式の取得				11,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,150	-	19,150	19,150
当期変動額合計	19,150	-	19,150	377,551
当期末残高	82,682	3,932,618	4,015,301	5,375,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,968,431	1,839,759
土地	5,752,330	5,765,654
投資有価証券	297,490	308,282
計	8,022,251	7,917,695

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	582千円	586千円
1年内返済予定の長期借入金	1,116,974	1,089,990
長期借入金	2,186,227	1,677,917
計	3,303,783	2,768,493

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の流動資産	27,766千円	5,398千円
売掛金	177	43
買掛金	22,254	14,392
未払金	82,173	51,867
未払費用	6,569	5,677

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	277,893千円	別府大分合同タクシー(株) 240,928千円
大分小松フォークリフト(株)	32,656	大分小松フォークリフト(株) 18,652
計	310,549	計 259,580

- 4 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について930千円、圧縮記帳を行いました。
なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
車両運搬具	167,747千円	156,877千円
建物	40,584	40,584
構築物	19,704	19,704
工具、器具及び備品	1,995	1,995
ソフトウェア	9,292	-
計	239,324	219,162

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度は3行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.0%、当事業年度14.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.0%、当事業年度85.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	410,819千円	417,732千円
(うち賞与引当金繰入額)	(25,150)	(25,223)
(うち退職給付引当金繰入額)	(14,682)	(9,335)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,092)	(12,250)
固定資産償却費	20,144	19,411
施設使用料	40,421	40,560
通信運搬費	7,867	7,893
宣伝広告費	36,148	35,422
諸手数料	47,609	47,344

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取手数料	23,340千円	23,040千円
受取配当金	400	2,100

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,456千円	1,328千円

4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	8,834千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	122,526千円	33,901千円
構築物	229	338
機械及び装置	1,550	-
車両運搬具	-	89
工具、器具及び備品	0	0

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,068千円	930千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,526千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式143,266千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,087	194,841
役員退職慰労金損金算入限度超過額	30,747	33,107
賞与引当金損金算入限度超過額	33,446	31,579
貸倒引当金損金算入限度超過額	282	34
投資有価証券評価損否認	7,163	23,013
減損損失	68,608	75,142
その他	16,594	13,454
繰延税金資産小計	346,930	371,173
評価性引当額	346,930	371,173
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27,828	36,216
繰延税金負債合計	27,828	36,216
繰延税金負債の純額	27,828	36,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	77.7	64.8
前事業年度末における未認識一時差異	71.4	60.6
住民税均等割額	0.4	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	35.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大分銀行	360,450	156,795
		トヨタ自動車(株)	20,000	120,840
		(株)伊予銀行	153,819	115,210
		三菱商事(株)	20,000	48,110
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		西日本鉄道(株)	94,896	44,506
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		三井物産(株)	20,000	32,250
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		(株)ソラシドエア	770	20,020
		(株)豊和銀行	38,230	16,788
		その他15銘柄	-	50,853
			小計	-
		計	-	712,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,012,063	415	243,250	3,769,228	1,718,004	110,860	2,051,223
構築物	507,871	3,214	22,501	488,583	423,468	13,552	65,114
機械及び装置	231,373	2,893	-	234,266	110,114	17,030	124,152
車両運搬具	1,402,934	82,676	220,855	1,264,756	1,133,201	52,618	131,555
工具、器具及び備品	191,507	12,769	680	203,596	169,328	11,330	34,267
土地	8,364,555 (5,855,848)	839	-	8,365,394 (5,855,848)	-	-	8,365,394
リース資産	705,081	120,396	55,470	770,007	359,092	141,987	410,915
有形固定資産計	15,415,387	223,202	542,758	15,095,832	3,913,209	347,380	11,182,622
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	471	147	70	323
ソフトウェア	-	-	-	45,237	27,931	7,979	17,305
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	48,166	28,079	8,050	20,087
長期前払費用	1,484	-	878	605	-	-	605

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	中津ビル除却	240,697
構築物	減少額	中津ビル除却	22,501
車両運搬具	増加額	バス購入他	82,676
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	220,855
工具、器具及び備品	増加額	空港券売機	6,900
リース資産	増加額	バス購入	120,396
リース資産	減少額	バスリースUP	55,470

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107	4	-	-	111
賞与引当金	108,983	102,899	108,983	-	102,899
役員退職慰労引当金	100,942	12,250	4,500	-	108,692

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 無料 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 別表に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行（200円券 100枚） 11,250株以上 株主優待乗車券発行（200円券 200枚）

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2．平成28年6月24日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成28年6月24日であります。

別表（単元未満株式の買取手数料）

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第138期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。